

2023 年度第 3 四半期決算説明会：質疑応答

開催日：2024 年 2 月 5 日（月）

出席者：代表取締役 専務執行役員 CFO 諸岡 礼二（以下、諸岡）
理事 主計部長 布施 吉康（以下、布施）
理事 インベスターリレーションズ部長 高山 宜典（以下、高山）

<質問者 1>

アンバトビーにおける生産量減の背景は何か。また来期の生産量についての見立てを教えてください。

<布施>

Q3 単独の実績は△80 億円となったが、要因は二つあり、一つはニッケル・コバルト価格の下落、もう一つは一部設備の損傷が見つかり、予定していた修繕期間を延長し対応した。Q4 においては、12 月末に補助プラントで不具合が見つかり、回復に一定期間を要することが見込まれる。そのため、Q4 の生産数量が 6,000 トン強、通年で 3 万トン強となり、業績へのインパクトは Q4 で△70 億円、通期では△170 億円となる見込みである。この不具合は、副資材の生産プラントによるもので、この影響は精査中だが、インパクトを最小化するために様々な選択肢を追求している。まずはこの不具合を解消し、引き続き安定操業に向けて取り組んでいく。

<質問者 1>

500 億円のバッファの意味合いを教えてください。

<諸岡>

個別の案件については、種々の観点で検討中。三つの課題事業については以前から説明しているとおり、それぞれの個々の事業環境、収益性、リスク、今後の見通しなどを精査して、どう対処をしていくかを年度末にご説明したい。事業ポートフォリオの健全性を維持し、より強化するということで、下方耐性の強いポートフォリオにするという、この中計の目的を達成する状態まで持っていきたい。引き続きリスクを抱えている状態で走るということは考えていない。全体としてポートフォリオの健全性をしっかり担保して、次の成長に向けてスタートできるような形でやっていくという観点で、議論をしている。

<質問者 2>

アンバトビーでの不具合の詳細について補足してほしい。またポートフォリオ健全性維持・改善に取り組む中で、アンバトビーのビジネスの在り方は、将来目指す姿に沿っているものか教えてください。

<諸岡>

アンバトビーにおける不具合は、副資材を生産するプラント設備におけるもので、プラント全体の信頼に関わる問題ではない。全体の生産への影響を抑えなるべく早く通常稼働となるよう、現場のマネジメントとともに取り組んでいる。アンバトビーは当社の課題事業の一つであるが、今の時点では個別案件に関する説明の詳細は控えさせていただき、年度末の決算の際にご説明したい。

<質問者 2>

アグリ事業に関して、11月時の見通しからの下振れ要因と、来期に向けた増益要因について教えてほしい。

<布施>

主力事業の一つであるアグロ・アマゾンにおいて、10月以降エルニーニョ現象の影響で雨が降らなかったことにより、大豆の作付けの遅れ、或いは取りやめが生じており、農業資材の需要・価格とともに下落し、見込んでいた利益の積み上げができなかった。また、アルゼンチンにおける農薬事業において、為替の目減りによる一時的な為替差損が発生した。Q4はヨーロッパの農薬事業が需要期になる。さらにアグロ・アマゾンではコーンが需要期に入り、それらによる利益の積み上げを見込んでいる。

<質問者 2>

アンバトビーにおける今回の不具合は、人的ミスか。設備費などの大きな追加コストが必要となる事態になるか。

<諸岡>

アンバトビープロジェクトメンバーによる人的なミスという認識ではない。設備の製造過程も含めて、なぜ今こういうことになったのかという点は、しっかり原因も検証したうえで、今後の対応策を立てていく。

<質問者 3>

北米鋼管事業については改善が見えないが、市況動向や市中在庫の状況を含めてアップデートをしてほしい。

<布施>

金属全般のことを補足すると、通期見通し 760 億円であり、中間時の見通しを据え置きとしている。主力事業の北米鋼管事業については、北米市場の回復時期を今年度 Q4 から回復と見ていたが、回復時期が遅れており、FY24 の前半頃から緩やかに回復するという見立てとしている。

一方、米国以外の地域では、事業会社を含め、中東等を中心に鋼管の販売が堅調である。鋼材についても、北米の輸送機材関連などが業績を下支えし、金属全体としてはこの通期見通し 760 億円をそのまま据え置いている。市況について補足すると、全体感として FY24 の原油価格は安定的に推移する見通しだが、リグカウントは少し回復、24 年度平均で 600～700 基の水準で推移すると見ている。市中在庫は今後減少する見通しで、油井管価格は FY23 末までには底打ちして、FY24 前半頃には緩やかに回復するという見立てである。市場のセンチメントについては、回復傾向にあり、FY23 末に向けて、新規の発注と価格の回復が見られると聞いている。

<質問者 3>

期初に出された FY24 イメージの 5,100 億円に向けた今の手応え感があれば教えてほしい。

<諸岡>

全体で 5,000 億円というのが一つの基準と考えている。期初の計画では、FY24 は 5,100 億円、FY25 が 6,000 億円とし、そこに至る道筋のドライバーと説明した中では、輸送機・建機事業が牽引している。自動車流通の販売好調、航空機リースの資産買収、建設機械も順調にアセットを積み増している。また、自動車製造はここ数年苦しんでいたものの、回復の傾向が見えてきており、来年度以降に戻ってくる見立てである。

アセットを増やしているという意味では、不動産事業も引き続き成長を見込んでいる。非資源では、インフラで海外発電の既存事業の契約の更改などで収益の改善が見込まれている。

アグリに関しては、今年度は気候の不順など、様々な一時的な要素による問題が生じ低迷したが、機能強化と地理的拡大により来年度は業績が戻ってくる見立てとしている。資源事業では、チリの銅鉱山のランプアップという要素がある。今年度事業環境が悪かった点の改善という意味では、北米の鋼管事業、エレクトロニクス事業なども期待できる。一方で、落ち着いてくる事業もあり、それら要素を踏まえ、5,100 億円を上回るような計画を作っていくたい。

<質問者 4>

モビリティ事業における上方修正の内容を教えてください。また、今後の輸送機・建機の見通しを教えてください。

<諸岡>

輸送機・建機における上方修正はモビリティが中心。自動車流通販売が牽引するが、自動車製造事業についても収益の改善が進んでいる。他には TBC やオートリースも 11 月の時点からの見通しを上方修正している。

TBC については、小売り事業を昨年 6 月に売却し、卸売事業では高値在庫の処分が上半期には目途が立った。足元の事業環境も悪くない。車の走行距離が伸びるほど、タイヤの取り換え需要も増え、メンテナンスビジネスも改善傾向となっている。したがって、ダウンサイドは現状想定していない。

<質問者 4>

資源・化学品の次期中計において、アンバトビーはマイナス要因か。

<布施>

アンバトビーが来年度にどの程度影響を与えるかは、精査中である。それ以外の資源ビジネス、あるいは化学品ビジネスについては、概ね当初の想定と変わらない。化学品についても、一過性的な要因で落ち込んだところなどは戻ってくる見立てである。

<質問者 4>

アンバトビーについて今回の問題は根本的なものではないということだが、稼働率は来期の早い段階で戻るのか。

<諸岡>

副資材を生産するプラントがボトルネックになり、この部分を強化しなければいけない。不具合箇所の復旧は少し時間を要しそうであり、全体生産への影響を限定的な範囲にすべく、現場で日夜対応している。従って、いつ頃元の稼働状況に戻れるかというところは、今時点では申し上げられない。

<質問者 4>

自動車流通販売の増益要因は数量によるものか、1 台当たりのマージンが影響しているものか。来期の見立てを含め教えてください。

<諸岡>

基本的には数量によるもの。まだまだ数量拡大の途上にあるという認識である。一方でリスクとしては、中東情勢の問題。更に広がれば、需要の変化が考えられる。そのようなことがない限り、現状はオントラックで増やしていけるのではないかと考えている。

<質問者 5>

SHIFT 2023 で完遂しなかった事業に対して、今後どのような時間軸で取り組むのか教えてほしい。

<諸岡>

3 つの課題事業に加え、それ以外の課題についても対応策含め、様々な議論をしている。なるべく今年度中に意思決定も含めて対応していきたいと考えており、次の中計の 3 年でのんびりやるということではない。個別の案件についての説明は年度末までお待ちいただきたい。

<質問者 5>

インフラや不動産の注力事業におけるアセットの積み上げと、その後の収益性について、どのように評価しているか聞かせてほしい。

<諸岡>

インフラや不動産における積み上がりのみならず、他の部門でもパイプラインの中から実行手続きに入りつつある案件がいくつかある。そういったものは build and sell というものだけでなく、収益のベースラインを底上げする案件もある。収益性が上がっていくことを案件も示しながら、期待感を持っていただけるよう説明していきたい。

<質問者 6>

メディア・デジタルでの海外通信事業、特にエチオピアとミャンマーの現状、現時点での見通しについて教えてほしい。

<布施>

ミャンマーについて、足元の業績は、償却費の減少により前年同期比では増加しているが、事業環境自体は為替やインフレの悪影響が継続し、また競合他社との競争激化も続いており、厳しい状況である。

特に注視しているのは為替と兌換の状況。通信事業者の MPT に対して、US ドル建てのリース債権を有しているが、外国為替管理の規制により、このリース債権の回収に制限を受けているという状況である。

また、エチオピアの関係だが、こちらも事業環境は厳しい。世界情勢の変動に伴い、エチオピアでもインフレの影響を受けている。また、紛争問題、あるいはユーロ債の利払不履行などもあり、予断を許さない状況である。同国の治安、あるいは政情不安などに起因し、インフラ設備の拡充などの計画伸長に遅れがでており、来期以降の計画を見直しているところである。

<質問者 6>

PACIFIC SUMMIT ENERGY において通期の見通しを上方修正しているがその背景を教えてほしい。

<布施>

米国の北東部あるいは南西部のエリアでのガスの価格変動をうまく収益化できている。もう一つは、コーブポイント LNG プロジェクトも安定操業を継続しており、業績を上方修正している。

以上